

Ⅲ. 出願実績のある中小企業の知的財産活動実態調査

1. 調査の概要

出願実績のある中小企業に対するアンケート調査により、出願等の特許庁が受け付ける手続のみならず、出願前の先行技術調査やノウハウ管理、ライセンス等の知財活用状況（ライセンスインも含む）、知財に関する社内体制、さらには知財活動の目的やその効果、直面している課題や支援ニーズなど一連の知的財産活動について、経営や事業活動など周辺まで含んだ調査を行い、中小企業・小規模事業者の知的財産活動の実態に関する調査・分析を行った。

（1）実施概要

①アンケート対象企業

過去3年間に産業財産権（特許、実用新案、意匠、商標）を出願した中小企業

②対象企業数

10,000社

③対象企業抽出方法

特許庁が作成した特許等の出願実績のある中小企業リストに記載された32,448社を対象として、以下の出願カテゴリー分類を行い、その母集団の比率に応じたサンプル構成となるように出願カテゴリー別の社数を設定して、無作為に10,000社を抽出した。

<出願カテゴリー>

特許のみ2件以上(5,212社)、実用のみ3件以上(83社)、意匠のみ1件以上(1,553社)、商標のみ3件以上(12,876社)、特・実(336社)、特・意(1,076社)、特・商(6,047社)、実・意(238社)、実・商(792社)、意・商(1,368社)、特・実・意(202社)、特・実・商(497社)、特・意・商(1,496社)、実・意・商(265社)、4権すべて(377社)

④回答方法

調査票と依頼状を郵送で送付して、回答者が以下のどちらかの方法を選択して回答
ア) 調査票への記入、イ) インターネットでの回答

⑤調査実施期間

平成30年9月3日～9月28日（12月7日まで回答期限を延長した）

⑥有効回答数・回答率

有効回答数：2,031社（回答率：20.31%）

(2) 調査分析

①調査項目

a) 知的財産活動

- ・ 先行技術調査（商標等の先行登録調査含む）
- ・ 出願後に審査請求を実施しなかった理由
- ・ 知的財産権保有会社の海外進出状況
- ・ 営業秘密の取扱状況、出願・ノウハウに係る経営戦略
- ・ 技術導入の有無と技術導入の関心状況
- ・ ライセンス等の知財活用に係る取組み（ライセンスインも含む）
- ・ 出願前の技術等内容と権利化内容（当初意図した権利の取得状況等）
- ・ 模倣品被害の現状と取組み
- ・ 知的財産関連支援施策（知財総合支援窓口、特許料等の減免、外国出願補助金）の認知度、その活用状況
- ・ 支援施策利用による知財活動への影響

b) 知財に関する社内体制

- ・ 知財意識
- ・ 人材育成・社内制度の現状
- ・ 顧問弁理士の有無と利用頻度・内容
- ・ 知的財産に関する社外の相談先

c) 経営・事業活動との知財の関係性

- ・ 特許保有の有無と営業利益
- ・ 下請けか否かによる出願件数・ノウハウ件数の状況
- ・ ヒット商品やオリジナル商品等との特許保有の関係性
- ・ 製品のライフサイクルと知財の関係性
- ・ 新分野への進出状況と知財の関係性
- ・ 知財権や知的資産経営による融資を受けた経験及びその内容

d) 知財活動の目的・効果

e) 知財活動の課題・支援ニーズ

②調査分析

業種別、企業規模別・地域別等の観点毎にカテゴリーに分類し、カテゴリー毎の傾向分析等を実施した。また、平成 25 年度に実施した調査と同じ項目は比較を行った。